

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月9日
【中間会計期間】	第111期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
【会社名】	株式会社キッツ
【英訳名】	KITZ CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 河野 誠
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番1号 東京汐留ビルディング
【電話番号】	(03)5568-9260
【事務連絡者氏名】	経理財務センター長 牛丸 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目9番1号 東京汐留ビルディング
【電話番号】	(03)5568-9260
【事務連絡者氏名】	経理財務センター長 牛丸 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期中	第111期中	第110期
会計期間	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2023年1月1日 至2023年12月31日
売上高 (百万円)	81,274	83,797	166,941
経常利益 (百万円)	7,237	7,347	14,452
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	5,485	5,420	10,591
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	9,127	9,848	14,538
純資産額 (百万円)	98,486	109,897	102,207
総資産額 (百万円)	160,440	171,874	166,693
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	61.16	60.41	118.07
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	61.16	-	-
自己資本比率 (%)	60.7	63.2	60.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,434	8,613	16,007
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,688	4,123	7,407
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,255	4,081	5,189
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	25,589	30,321	28,398

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第110期及び第111期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しております。当該信託が保有する当社株式については、中間連結財務諸表において自己株式として計上しております。このため、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において当該株式数を控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー資源・原材料価格の高騰や金融引き締めによる景気の下振れ懸念が続く中、中国における不動産市場の低迷や中東地域をめぐる情勢不安などもあり先行き不透明な状況が続きました。国内経済においても、好調なインバウンド需要や個人消費の持ち直しが見られたものの、エネルギー資源・原材料価格の高騰や為替の影響による物価上昇が続き厳しい状況が継続しました。

このような状況の中、当中間連結会計期間は、バルブ事業において、国内市場・海外市場ともに販売量が減少したものの、前第3四半期連結会計期間に実施した価格改定の効果や為替の影響等により、売上高の総額は前年同期比3.1%増の837億97百万円となりました。

損益面では、営業利益は、伸銅品事業において、銅相場上昇に伴う利幅の確保等はあったものの、バルブ事業において、販売量の減少のほか、賃上げを実施したことによる人件費の増加やインフレに伴う経費の増加等により、前年同期比1.0%減の65億8百万円となりました。経常利益は、為替の影響等により、前年同期比1.5%増の73億47百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、当中間連結会計期間も政策保有株式の売却を実施しましたが、前年同期と比べ投資有価証券売却益が減少したこと等により、前年同期比1.2%減の54億20百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、国内市場・海外市場ともに販売量が減少したものの、前第3四半期連結会計期間に実施した価格改定の効果や為替の影響等により、前年同期比4.2%増の685億14百万円となりました。営業利益は、販売量の減少のほか、賃上げを実施したことによる人件費の増加やインフレに伴う経費の増加等により、前年同期比6.3%減の79億94百万円となりました。

伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、業界全体の需要低迷に伴う販売量の減少により、前年同期比2.0%減の141億76百万円となりました。営業利益は、販売量は減少したものの、銅相場上昇に伴い利幅を確保したこと等により、前年同期比330.3%増の6億16百万円となりました。

その他

その他の外部売上高は、前年同期比3.2%増の11億6百万円となり、営業損益は、34百万円の営業利益（前年同期は2百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産につきましては、現金及び預金や棚卸資産、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ51億80百万円増加し1,718億74百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ25億9百万円減少し619億76百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払いはありましたが、親会社株主に帰属する中間純利益54億20百万円の計上や為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ76億90百万円増加し1,098億97百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ19億22百万円増の303億21百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益76億61百万円、減価償却費35億82百万円等により、法人税等の支払25億18百万円等はありませんが、営業活動によるキャッシュ・フローは86億13百万円の資金の増加（前年同期は74億34百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

バルブ事業を中心に有形固定資産の取得による支出47億63百万円等を行った結果、投資有価証券の売却による収入5億90百万円等はありませんが、投資活動によるキャッシュ・フローは41億23百万円の資金の減少（前年同期は36億88百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払20億72百万円、長期借入金の返済による支出9億88百万円を行ったほか、短期借入金の純減3億62百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは40億81百万円の資金の減少（前年同期は32億55百万円の減少）となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当社では「第1期中期経営計画2024」を公表しております。その内容につきましては、前事業年度の有価証券報告書「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載の通りであります。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、15億36百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

海外の生産拠点及び販売地域における情勢の変化が製品・部品供給、販売等に影響を及ぼす可能性があります。また、国内バルブ売上が民間設備投資に左右される傾向があること、並びに海外生産品の輸入価格が為替相場の変動を受ける他、各種金属素材市況の変動が材料調達や販売価格へ影響を与える要因となっております。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益76億61百万円、減価償却費35億82百万円の計上等により、86億13百万円の資金の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、パルプ事業を中心に有形固定資産の取得による支出47億63百万円等を行った結果、41億23百万円の資金の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払20億72百万円、長期借入金の返済による支出9億88百万円を行ったほか、短期借入金の純減3億62百万円等により、40億81百万円の資金の減少となりました。

資金調達

当社グループは、グループ全体の資金を包括して管理するシステム（キャッシュ・マネジメント・システム）により資金効率を最大化するとともに、主要取引銀行との間で総額135億円のコミットメントライン契約を締結しており、現在必要とされている資金の水準を十分に満たす流動性を保持しております。なお、当中間連結会計期間末における当該借入金の残高はありません。

(10) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。2022年2月に策定いたしました「第1期中期経営計画2024」の基本戦略に沿って、引き続き諸施策を実行いたします。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	90,396,511	90,396,511	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	90,396,511	90,396,511	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	-	90,396	-	21,207	-	5,715

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区赤坂1-8-1 赤坂インターシティAIR	10,260	11.39
北沢会持株会	東京都港区東新橋1-9-1	5,234	5.81
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	4,303	4.78
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2-2-1	3,424	3.80
公益財団法人北澤育英会	東京都新宿区下宮比町2-28	3,411	3.79
キッツ取引先持株会	東京都港区東新橋1-9-1	3,318	3.68
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	2,889	3.21
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	2,553	2.83
キッツ従業員持株会	東京都港区東新橋1-9-1	1,968	2.18
セコム損害保険株式会社	東京都千代田区平河町2-6-2	1,702	1.89
計	-	39,067	43.36

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 10,260千株

株式会社日本カストディ銀行 2,889千株

なお、「役員報酬BIP信託」が保有する297千株は日本マスタートラスト信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数に含まれております。

2. 住友生命保険相互会社の持株数には、特別勘定口11千株及び変額口3千株を含んでおります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 292,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,987,900	899,879	-
単元未満株式	普通株式 116,211	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	90,396,511	-	-
総株主の議決権	-	899,879	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式が297,000株(議決権2,970個)含まれております。なお、当該議決権の数2,970個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社キッツ	東京都港区東新橋1-9-1 東京汐留ビルディング	292,400	-	292,400	0.32
計	-	292,400	-	292,400	0.32

(注) 役員報酬B I P信託が保有する当社株式297,000株は、上記自己株式等には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,002	30,607
受取手形、売掛金及び契約資産	22,449	22,685
電子記録債権	11,833	12,236
商品及び製品	15,944	15,390
仕掛品	8,256	9,117
原材料及び貯蔵品	12,845	13,611
その他	3,670	3,167
貸倒引当金	142	141
流動資産合計	103,859	106,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,508	16,836
機械装置及び運搬具（純額）	13,420	14,328
土地	9,848	9,961
その他（純額）	12,155	11,205
有形固定資産合計	49,932	52,332
無形固定資産		
のれん	231	172
その他	1,732	1,452
無形固定資産合計	1,964	1,625
投資その他の資産	10,937	11,240
固定資産合計	62,834	65,198
資産合計	166,693	171,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,935	8,859
1年内償還予定の社債	135	10,135
短期借入金	1,046	732
1年内返済予定の長期借入金	1,623	1,176
未払法人税等	2,361	2,070
賞与引当金	3,058	2,891
役員賞与引当金	281	154
その他	9,048	8,544
流動負債合計	26,490	34,563
固定負債		
社債	30,270	20,202
長期借入金	3,487	3,146
役員退職慰労引当金	299	268
役員株式給付引当金	184	125
退職給付に係る負債	799	834
資産除去債務	605	615
その他	2,349	2,220
固定負債合計	37,995	27,413
負債合計	64,486	61,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	5,739	5,732
利益剰余金	65,258	68,606
自己株式	459	431
株主資本合計	91,745	95,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,203	2,648
為替換算調整勘定	6,935	10,862
退職給付に係る調整累計額	9	12
その他の包括利益累計額合計	9,128	13,498
非支配株主持分	1,333	1,284
純資産合計	102,207	109,897
負債純資産合計	166,693	171,874

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	81,274	83,797
売上原価	60,506	62,002
売上総利益	20,767	21,795
販売費及び一般管理費	14,194	15,287
営業利益	6,572	6,508
営業外収益		
受取利息	66	148
受取配当金	83	85
為替差益	167	405
保険収入	138	144
その他	419	299
営業外収益合計	874	1,084
営業外費用		
支払利息	128	129
その他	81	115
営業外費用合計	209	245
経常利益	7,237	7,347
特別利益		
有形固定資産売却益	5	5
投資有価証券売却益	977	335
その他	179	2
特別利益合計	1,162	342
特別損失		
有形固定資産除売却損	49	23
減損損失	236	-
その他	0	5
特別損失合計	286	28
税金等調整前中間純利益	8,114	7,661
法人税等	2,573	2,252
中間純利益	5,540	5,408
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失 ()	54	11
親会社株主に帰属する中間純利益	5,485	5,420

【中間連結包括利益計算書】
【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	5,540	5,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	445
為替換算調整勘定	3,634	3,997
退職給付に係る調整額	0	2
その他の包括利益合計	3,587	4,440
中間包括利益	9,127	9,848
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,005	9,790
非支配株主に係る中間包括利益	121	58

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,114	7,661
減価償却費	3,462	3,582
賞与引当金の増減額(は減少)	53	213
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	33	30
受取利息及び受取配当金	149	234
支払利息	128	129
投資有価証券売却損益(は益)	977	335
減損損失	236	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	1,414	297
棚卸資産の増減額(は増加)	1,875	644
その他の流動資産の増減額(は増加)	503	147
仕入債務の増減額(は減少)	405	771
その他の流動負債の増減額(は減少)	85	42
その他	49	59
小計	9,459	11,038
利息及び配当金の受取額	139	221
利息の支払額	134	128
法人税等の支払額	2,029	2,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,434	8,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,608	4,763
有形固定資産の売却による収入	7	5
無形固定資産の取得による支出	243	312
投資有価証券の取得による支出	6	5
投資有価証券の売却による収入	1,629	590
定期預金の純増減額(は増加)	726	353
その他	259	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,688	4,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	18	362
長期借入れによる収入	800	200
長期借入金の返済による支出	1,033	988
社債の償還による支出	200	67
配当金の支払額	1,622	2,072
自己株式の取得による支出	66	86
その他	1,115	703
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,255	4,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,023	1,514
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,513	1,922
現金及び現金同等物の期首残高	24,076	28,398
現金及び現金同等物の中間期末残高	25,589	30,321

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する株式報酬制度)

当社は、当社取締役及び執行役員(社外取締役を除く。以下「取締役等」という。)に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。本制度については、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託と称される仕組みを採用しております。

なお、当社は2022年3月29日開催の第108回定時株主総会の決議により、本制度に替えて譲渡制限付株式報酬制度及び事後交付型業績連動型株式報酬制度を導入しており、今後本制度への追加拠出は行わないものとし、残存する当社株式等の交付が完了し次第、終了することといたします。

取引の概要

信託期間中、毎事業年度における役位及び業績目標の達成度等に応じて、取締役等に一定のポイント数が付与されます。一定の受益者要件を充足する取締役等に対して、当該取締役等の退任時に、付与されたポイント数の一定割合に相当する当社株式が交付され、残りのポイント数に相当する数の当社株式については、信託契約の定めに従い、本信託内で換価した上で換価処分金相当額の金銭が交付されます。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額(付帯する費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末236百万円及び396,076株、当中間連結会計期間末177百万円及び297,046株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
投資その他の資産	0百万円	0百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給与手当	3,838百万円	4,121百万円
賞与引当金繰入	1,074	1,064
退職給付費用	261	259
役員賞与引当金繰入	130	153
役員退職慰労引当金繰入	21	20
株式報酬費用	32	37

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	26,675百万円	30,607百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,085	286
現金及び現金同等物	25,589	30,321

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月22日 取締役会	普通株式	1,622	18	2022年12月31日	2023年3月13日	利益剰余金

(注) 2023年2月22日の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月7日 取締役会	普通株式	1,622	18	2023年6月30日	2023年9月19日	利益剰余金

(注) 2023年8月7日の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月27日 取締役会	普通株式	2,072	23	2023年12月31日	2024年3月11日	利益剰余金

(注) 2024年2月27日の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月2日 取締役会	普通株式	1,711	19	2024年6月30日	2024年9月18日	利益剰余金

(注) 2024年8月2日の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	65,730	14,472	1,071	-	81,274
セグメント間の内部売上高 又は振替高	110	1,023	53	1,187	-
計	65,840	15,495	1,125	1,187	81,274
セグメント利益又は損失 ()	8,531	143	2	2,098	6,572

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 2,098百万円には、セグメント間取引消去 43百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,055百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社の人財部、総務部、経理財務センター及び経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	68,514	14,176	1,106	-	83,797
セグメント間の内部売上高 又は振替高	118	1,322	53	1,494	-
計	68,633	15,499	1,159	1,494	83,797
セグメント利益	7,994	616	34	2,137	6,508

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,137百万円には、セグメント間取引消去 41百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,096百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社の人財部、総務部、経理財務センター及び経営企画部等の発生費用で、本社ビルの管理費用を含んでおります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	パルプ事業	伸銅品事業	計		
日本	39,010	13,957	52,967	1,032	53,999
米州	9,353	-	9,353	-	9,353
欧州	2,383	-	2,383	-	2,383
中国	5,177	258	5,435	-	5,435
アセアン	5,066	233	5,300	-	5,300
インド	1,094	21	1,115	-	1,115
その他	3,644	1	3,645	-	3,645
顧客との契約から生じる収益	65,730	14,472	80,202	1,032	81,235
その他の収益(注)2	-	-	-	39	39
外部顧客への売上高	65,730	14,472	80,202	1,071	81,274

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	パルプ事業	伸銅品事業	計		
日本	39,080	13,752	52,832	1,085	53,918
米州	9,212	-	9,212	-	9,212
欧州	2,393	-	2,393	-	2,393
中国	6,544	176	6,721	-	6,721
アセアン	6,096	247	6,343	-	6,343
インド	1,027	-	1,027	-	1,027
その他	4,159	0	4,160	-	4,160
顧客との契約から生じる収益	68,514	14,176	82,691	1,085	83,777
その他の収益(注)2	-	-	-	20	20
外部顧客への売上高	68,514	14,176	82,691	1,106	83,797

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	61.16円	60.41円
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	5,485	5,420
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	5,485	5,420
普通株式の期中平均株式数(株)	89,677,465	89,716,903
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	61.16円	-円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	9,755	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間 純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において
控除する自己株式に含めております(前中間連結会計期間412,207株、当中間連結会計期間367,980株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 期末配当

2024年2月27日開催の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....2,072百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....23円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年3月11日

(注) 1. 2023年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

2. 配当金の総額は、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金9百万円を含めておりません。

(2) 中間配当

2024年8月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,711百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....19円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年9月18日

(注) 1. 2024年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額は、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円を含めておりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

株式会社キッツ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 井上 秀之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉川 高史
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キッツの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キッツ及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。